

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 111-0051
 住 所 東京都台東区蔵前二丁目17番4号
 氏 名 JFEケミカル株式会社
 代表取締役社長 鈴木 彰 印
 (代理人) 技術部環境管理室 松崎 研二
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEケミカル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	コークス炉ガスの精製と副産物回収および工業ガス製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	10,014	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜工場
		所在地	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地1
		電話番号	044-322-1754
		FAX番号	044-322-1757
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社環境活動への取組みについてはホームページにて公表しています。 http://www.jfe-chem.com/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 93,241 t-CO ₂ (調) 93,241	(実) 95,174 t-CO ₂ (調) 95,174	(実) 92,748 t-CO ₂ (調) 92,748	(実) 22,083 t-CO ₂ (調) 22,083	(実) 90,960 t-CO ₂
削減率		(実) -2.1 % (調) -2.1 %	(実) 0.5 % (調) 0.5 %	(実) 76.3 % (調) 76.3 %	(実) 2.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	コークス炉ガス精製処理量		単位		t-CO ₂ /百万Nm ³	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	83.10	83.34	81.43	78.59	81.07	
削減率		-0.3 %	2.0 %	5.4 %	2.4 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度に対し温室効果ガス排出量が2.1%増加、温室効果ガス排出量と関係があるコークス炉ガス精製処理量が1.8%増えた結果、温室効果ガス排出量原単位が0.3%増加した。これは、平成25年度に原油換算で171kLの省エネを実施したが、基準年度に稼働した新硫安製造設備の稼働率が上昇し、280kLの増エネ影響を受けたため、増エネ要因が無ければ、温室効果ガス排出量原単位は削減できたと推測される。
第2年度	基準年度に対し温室効果ガス排出量が0.5%減少、温室効果ガス排出量と関係があるコークス炉ガス精製処理量が0.3%減った結果、温室効果ガス排出量原単位は2.0%減少した。これは、平成26年度に原油換算で1729kLの省エネを実施したが、省エネ型常用設備の点検補修による非省エネ型予備設備の稼働や常用機器の効率低下等による711kLの増エネ影響を受けたため、増エネ要因が無ければ、温室効果ガス排出量原単位は更に改善できていたと予測される。
第3年度	基準年度に対し温室効果ガス排出量は76.3%と減少したが、昨年6月30日付で弊社京浜工場が解消し、4~6月の3ヶ月分の実績報告となった為である。温室効果ガス排出量と関係があるコークス炉ガス精製処理量を基準とする原単位では、基準年度に対し5.4%減少した。平成27年度の4~6月の期間に原油換算で48kLの省エネを実施したが、原単位の削減効果の大半が、夏場電力需要期(7~9月)の実績を反映していない為と想定される。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化対策推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○燃焼設備の保安全管理 ○加熱炉空気比の高度制御による消費燃料及び電力の削減 ○加熱炉内への輻射塗料コーティングによる燃料低減 ○生産設備のエネルギー管理強化
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○加熱炉空気比の高度制御による消費燃料及び電力の削減 排ガス酸素濃度計を設置，自動連続監視による空気比高度自動制御を行い、燃焼管理を強化することで、燃料と電力使用量を削減した。 ○加熱炉内への輻射塗料コーティングによる燃料低減 加熱炉内壁に輻射伝熱塗料の塗布を行い、加熱炉内伝熱効率の向上による燃料ガス使用量を削減した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 蒸留設備の熱交換器を増設し、未利用廃熱の回収を行い、燃料ガス使用量を削減した。 ○生産設備のエネルギー管理強化 蒸留設備の熱交換器を更新，機能回復を図ると共に、運転最適化とスチーミング量の管理強化を行い、蒸気使用量を削減した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 休止，廃止設備の解体撤去を行い、保守・保安用待機電力等の無駄なエネルギー消費を解消した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減 ○通勤における温室効果ガス排出量の削減 ○グリーン購入の推進 ○エコ運搬制度の環境配慮行動要請票の取交しの推進強化と自動車排出ガスの低減 ○廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進 ○業務用社有車更新時における低燃費、低排出ガス車の導入を推進 ○川崎市温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加 ○当社他地区工場への省エネルギー対策の水平展開による技術移転
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減 工場間輸送にて大型船舶導入と輸送ロット拡大により、輸送効率の改善を図った。 ○グリーン購入の推進 事務用品やOA機器の購入時に、グリーン購入の推進を継続した。 ○廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進 熱交換器閉塞の防止対策技術の確立と設備化を行い、熱交換器洗浄頻度を大幅に低減し、産廃となる洗浄廃液の発生量を削減した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減 工場間輸送にて大型船舶への追加更新により、更なる輸送効率の改善を図った。 ○グリーン購入の推進 事務用品やOA機器の購入時に、グリーン購入の推進を継続した。 ○廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進 熱交換器閉塞防止対策技術の確立と設備化を行い、熱交換器洗浄頻度を大幅に低減し、産廃となる洗浄廃液の他用途への活用を試み、産廃処理を無くした。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減 工場間輸送にて船舶1船当りの輸送ロットを更に拡大し、船舶輸送回数の削減を図った。 ○グリーン購入の推進 事務用品やOA機器の購入時に、グリーン購入の推進を継続した。 ○廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進 工場設備の内部開放清掃時に発生する産廃(廃油泥)の分別回収を強化、再原料化比率を上げることで、外部産廃委託処理量を減量した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	23,856	t-CO ₂
(調)	23,856	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製造所 京浜工場	川崎市川崎区扇島1番地1	1639	コークス炉ガスの精製と副産物回収	23,856 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--